

# 平成20年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖縄県監査委員

沖縄県議会議長 高嶺善伸 殿  
沖縄県知事 仲井眞弘多 殿  
沖縄県教育委員会委員長 比嘉梨香 殿  
沖縄県公安委員会委員長 安里昌利 殿

沖縄県監査委員 又吉春三  
沖縄県監査委員 幸地啓子  
沖縄県監査委員 嘉陽宗儀  
沖縄県監査委員 池間 淳

### 財政的援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により学校法人尚学学園ほか36団体の監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により別添のとおり提出します。

# 目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
第3	監査実施団体の概要	6
	○学校法人 尚学学園	6
	○学校法人 興南学園	7
	○学校法人 昭和薬科大学	8
	○学校法人 みのり学園	9
	○学校法人 聖公会学園	10
	○学校法人 花園学園	11
	○学校法人 平安学園	12
	○学校法人 キリスト栄光学院	13
	○学校法人 津山学園	14
	○那覇空港ビルディング株式会社	15
	○旭橋都市再開発株式会社	16
	○琉球エアークommunicuter株式会社	18
	○財団法人 沖縄県文化振興会	19
	○財団法人 おきなわ女性財団	21
	○財団法人 沖縄県平和祈念財団	23
	○社会福祉法人 美原福社会	24
	○財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	25
	○財団法人 沖縄県水産公社	27
	○沖縄北部森林組合	29
	○沖縄県農業会議	30
	○沖縄県土地改良事業団体連合会	31
	○社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	32
	○財団法人 沖縄県産業振興公社	33
	○沖縄県信用保証協会	36
	○沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体	38
	○沖縄県住宅供給公社	39
	○沖縄都市モノレール株式会社	41
	○宮古空港ターミナル株式会社	42
	○久米島空港ターミナルビル株式会社	43
	○ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理株式会社共同企業体	44
	○緑化産業計画共同企業体	45
	○株式会社 沖縄ダイケン	46
	○特定非営利活動法人 金武湾を蘇生させる会	47

○牧志・安里地区市街地再開発組合	48
○文化の杜共同企業体	49
○沖縄県高等学校体育連盟	50
○財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	51

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、37の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体22、公の施設の指定管理者12団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成20年度
- (2) 監査実施期間 平成21年9月8日から平成21年11月2日まで

### 2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果をあげるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも留意し、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の指定管理者に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備考
学校法人 尚学学園	平成21年9月24日	補助金
学校法人 興南学園	平成21年9月24日	補助金
学校法人 昭和薬科大学	平成21年9月25日	補助金
学校法人 みのり学園	平成21年9月25日	補助金
学校法人 聖公会学園	平成21年9月30日	補助金
学校法人 花園学園	平成21年9月30日	補助金
学校法人 平安学園	平成21年9月29日 10月20日	補助金
学校法人 キリスト栄光学院	平成21年9月29日	補助金
学校法人 津山学園	平成21年9月30日	補助金
那覇空港ビルディング株式会社	平成21年9月8日	出資
旭橋都市再開発株式会社	平成21年9月9日	出資・補助金
琉球エアコピューター株式会社	平成21年9月25日	補助金
財団法人 沖縄県文化振興会 (沖縄県公文書館)	平成21年9月9日 10月21日	出資・補助金・指定管理者 (公の施設)
財団法人 おきなわ女性財団 (沖縄県男女共同参画センター)	平成21年9月10日 10月8日	出資・指定管理者 (公の施設)
財団法人 沖縄県平和祈念財団 (平和祈念公園、平和の礎)	平成21年9月17日	指定管理者 (公の施設)
社会福祉法人 美原福祉会 (沖縄県立石嶺児童園)	平成21年10月1日 10月9日	指定管理者 (公の施設)
財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	平成21年9月11日 10月29日	出資・補助金
財団法人 沖縄県水産公社	平成21年9月10日	出資・補助金
沖縄北部森林組合 (沖縄県県民の森)	平成21年9月17日 10月19日	指定管理者 (公の施設)
沖縄県農業会議	平成21年9月25日	補助金
沖縄県土地改良事業団体連合会	平成21年9月29日	補助金
社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	平成21年9月30日	補助金
財団法人 沖縄県産業振興公社	平成21年9月8日 ～9月9日 10月21日	出資・補助金・貸付金

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
沖縄県信用保証協会	平成 21 年 9 月 10 日 ～ 9 月 11 日 10 月 20 日	出資・補助金
沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 （沖縄自由貿易地域）	平成 21 年 9 月 18 日 10 月 27 日	指定管理者 （公の施設）
沖縄県住宅供給公社 （北部、中部、南部地区県営住宅）	平成 21 年 9 月 15 日 ～ 9 月 16 日 10 月 27 日	出資・指定管理者 （公の施設）
沖縄都市モノレール株式会社	平成 21 年 9 月 11 日 11 月 2 日	出資・貸付金
宮古空港ターミナル株式会社	平成 21 年 9 月 15 日	出資
久米島空港ターミナルビル株式会社	平成 21 年 9 月 16 日	出資
ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理 株式会社共同企業体 （宜野湾港マリーナ）	平成 21 年 9 月 16 日	指定管理者  （公の施設）
緑化産業計画共同企業体 （名護中央公園、浦添大公園、バン ナ公園）	平成 21 年 9 月 17 日	指定管理者 （公の施設）
株式会社 沖縄ダイケン （県民広場地下駐車場）	平成 21 年 9 月 24 日	指定管理者 （公の施設）
特定非営利活動法人 金武湾を蘇生させる会 （金武湾港宇堅海浜公園）	平成 21 年 9 月 30 日	指定管理者  （公の施設）
牧志・安里地区市街地再開発組合	平成 21 年 9 月 29 日	補助金
文化の杜共同企業体 （沖縄県立博物館・美術館）	平成 21 年 9 月 24 日 10 月 9 日	指定管理者 （公の施設）
沖縄県高等学校体育連盟	平成 21 年 9 月 18 日	補助金
財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成 21 年 9 月 15 日 10 月 29 日	出資

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体においては、適正に処理されるよう要望する。

#### (1) 求償権の適正な管理について

沖縄県信用保証協会では、代位弁済をし債務保証を実行したことによる中小企業に対する求償権残高が 63,393,725,000 円と多額になっており、引き続き適正な債権管理と回収に努力する必要がある。

(観光商工部所管)

#### (2) 会計事務に改善を要するもの

ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理株式会社共同企業体では、宜野湾港マリーナの管理を行っているが、沖縄県港湾管理条例に基づかない使用券を保管していたので、条例を遵守し、適正な会計事務を行う必要がある。

なお、この事項については、指摘後是正されている。

(土木建築部所管)

#### (3) 補助事業の適正な執行について

沖縄県高等学校体育連盟では、沖縄県高等学校総合体育大会・定通制大会運営費に係る補助金の一部を補助対象外の経費に充当していた。今後は、補助事業の適正な執行に留意する必要がある。

なお、この事項については、指摘後、補助対象経費に充当替えがなされ是正されている。

(教育庁所管)

#### (4) 給与規程の整備について

社会福祉法人 美原福祉会では、給与規程に定めてない手当が支給されていたので、給与規程を整備する必要がある。

なお、この事項については、指摘後是正されている。

(福祉保健部所管)



## 2 監査所見

### (1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正に行われるよう指導・監督を強化していただきたい。

### (2) 会計事務の適正化について

財政的援助団体等の会計処理において、関係条例に基づかない施設使用券の保管、補助金の一部を補助対象外経費に充当する等不適切なものがあつた。また、債務保証に伴う中小企業に対する求償権残高が多額になっている。

財政的援助団体等においては、条例・財務規程等に基づいた適正な会計処理を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

### (3) 公の施設の管理について

指定管理者制度は、民間能力を活用して多様化する住民ニーズに効率的・効果的に対応し、住民サービスの向上と経費の節減を図ること等を目的に平成18年度から実施され、これまでに、管理経費の節減、施設の利用率の向上等に一定の効果をあげている。

指定管理者においては、それぞれの施設の設置目的に沿って、利用者への一層のサービス向上が図られるよう、効率的・効果的な運営に努めていただきたい。

県においては、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行った上で、導入目的が十分達成されるよう努めていただきたい。

また、指定管理者の更新に当たっては、選定手続きの公平性、透明性の確保を図る必要がある。

### 第3 監査実施団体の概要

#### 学校法人 尚学学園 (補助金)

##### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成20年5月1日現在における生徒数は高等学校が1,080人、中学校が898人となっている。

##### 2 補助事業の内容

平成20年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	1,119,826,775	459,200,000	人件費、教育研究費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	24,098,806	4,740,000	人件費
合 計	1,143,925,581	463,940,000	

##### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	463,940	40.6	人件費	784,418	68.6
その他の収入	679,986	59.4	その他の支出	359,508	31.4
合 計	1,143,926	100.0	合 計	1,143,926	100.0

## 学校法人 興南学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における生徒数は高等学校が 801 人、中学校が 367 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	777,014,812	342,844,000	人件費、教育研究経費、 管理経費、設備費 管理経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	6,500,722	1,000,000	
沖縄県私立高等学校授業料軽減費 補助金	2,752,000	2,352,000	授業料軽減事業
合 計	786,267,534	346,196,000	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	346,196	44.0	人件費	563,292	71.6
その他の収入	440,072	56.0	その他の支出	222,976	28.4
合 計	786,268	100.0	合 計	786,268	100.0

## 学校法人 昭和薬科大学 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当大学は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における生徒数は高等学校が 623 人、中学校が 652 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	800,498,793	349,021,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費 国際化社会に対応できる人材の育成
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	4,937,580	1,200,000	
合 計	<b>805,436,373</b>	<b>350,221,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	350,221	43.5	人件費	648,326	80.5
その他の収入	455,215	56.5	その他の支出	157,110	19.5
合 計	<b>805,436</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>805,436</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 みのり学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における園児数は 318 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	67,567,323	51,216,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	13,571,943	3,260,000	人件費、教育研究経費 管理経費
合 計	81,139,266	54,476,000	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	54,476	67.1	人件費	47,167	58.1
その他の収入	26,663	32.9	その他の支出	33,972	41.9
合 計	81,139	100.0	合 計	81,139	100.0

## 学校法人 聖公会学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園 2 園（那覇市、豊見城市）を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における園児数は 159 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	79,101,775	31,226,000	人件費、教育研究費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	3,783,991	2,640,000	人件費、教育研究費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	1,157,251	980,000	人件費
合 計	<b>84,043,017</b>	<b>34,846,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	34,846	41.5	人件費	66,822	79.5
その他の収入	49,197	58.5	その他の支出	17,221	20.5
合 計	<b>84,043</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>84,043</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 花園学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園2園（宮古島市、うるま市）を設置しており、平成20年5月1日現在における園児数は146人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成20年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	63,401,153	30,914,000	人件費、教育研究経費、 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	13,951,379	4,220,000	人件費、教育研究経費
合 計	77,352,532	35,134,000	

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	35,134	45.4	人件費	57,105	73.8
その他の収入	42,219	54.6	教育研究経費	17,726	22.9
			設備費	2,522	3.3
合 計	77,353	100.0	合 計	77,353	100.0

## 学校法人 平安学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における園児数は 204 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	71,595,000	28,683,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	21,687,000	3,260,000	人件費、教育研究経費
合 計	93,282,000	31,943,000	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	31,943	34.2	人件費	62,071	66.5
その他の収入	61,339	65.8	その他の支出	31,211	33.5
合 計	93,282	100.0	合 計	93,282	100.0



## 学校法人 キリスト栄光学院 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学院は県内に幼稚園を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における園児数は 189 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	85,029,009	33,799,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	1,822,015	1,160,000	人件費、教育研究経費
合 計	86,851,024	34,959,000	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	34,959	40.3	人件費	51,393	59.2
その他の収入	51,892	59.7	その他の支出	35,458	40.8
合 計	86,851	100.0	合 計	86,851	100.0

## 学校法人 津山学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園を設置しており、平成 20 年 5 月 1 日現在における園児数は 213 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	58,785,445	31,170,000	人件費、教育研究費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	6,163,340	1,980,000	人件費、教育研究費
合 計	64,948,785	33,150,000	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	33,150	51.0	人件費	46,399	71.4
その他の収入	31,799	49.0	その他の支出	18,550	28.6
合 計	64,949	100.0	合 計	64,949	100.0

# 那覇空港ビルディング株式会社 (出資)

## 1 事業の概要

当社は、那覇空港の旅客ターミナルビルの整備及び管理運営に当たるため、平成4年12月1日に第三セクター方式により設立された。那覇空港は、国際交流拠点の形成、本県の基幹産業である観光リゾート産業の振興など県経済の自立的発展を図るための基盤として位置づけられていることから、当社は、旅客ターミナルビルの公共性、利便性、快適性を確保するとともに、我が国の南の交流拠点に相応しい旅客ターミナルビルとしての管理運営を行っている。

平成20年度における乗降客数は国内線で約14,559千人（対前年度比95.5%）、国際線で約304千人（対前年度比103.0%）となっている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 旅客ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、飲食店、事務所等の貸室事業
- (3) 直営事業（物販、飲食店舗等）、駐車場事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して、資本金1,750,000,000円のうち、437,500,000円、25.0%を出資している。

## 3 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,170,901	11.7	流動負債	3,191,572	11.8
現金及び預金	2,798,797	10.3	短期借入金	1,800,446	6.7
売掛金	199,607	0.7	未払法人税等	270,485	1.0
商品	51,162	0.2	前受金	252,537	0.9
その他の流動資産	121,335	0.5	その他の流動負債	868,104	3.2
固定資産	23,921,907	88.3	固定負債	17,848,496	65.9
建物	21,097,196	77.9	長期借入金	14,358,914	53.0
機械装置	473,420	1.7	預り保証金	2,613,394	9.7
器具備品	275,341	1.0	その他の固定負債	876,188	3.2
電力引込負担金	44,568	0.2			
投資等	1,943,712	7.2	負債合計	<b>21,040,068</b>	<b>77.7</b>
その他の固定資産	87,670	0.3	純資産	<b>6,052,740</b>	<b>22.3</b>
			(うち資本金)	(1,750,000)	(6.5)
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,092,808</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,092,808</b>	<b>100.0</b>

# 旭橋都市再開発株式会社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当社は、都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 駐車場の賃貸事業
- (2) C～E工区の施設建築事業
- (3) A街区（バスターミナル）の事業実施に向けた調査、協議

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 資本金の出資  
資本金 9,600,000 円のうち、4,850,000 円、50.5 %を出資している。
- (2) 補助金の交付  
平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業	4,257,306,000	1,419,102,000	工事費、事務費

## 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	1,419,102	33.3	工事費	4,242,306	99.6
市補助金収入	1,419,102	33.3	事務費	15,000	0.4
事業参加者負担金	1,419,102	33.4			
合 計	4,257,306	100.0	合 計	4,257,306	100.0

4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,334,188	30.1	流動負債	1,218,854	11.0
現金預金	663,336	6.0	未払金	1,214,339	11.0
未収入金	2,639,428	23.8	未払費用	3,342	0.0
その他の流動資産	31,424	0.3	その他の流動負債	1,173	0.0
固定資産	7,755,437	69.9	固定負債	9,942,962	89.7
土地	91,091	0.8	事業参加者負担金	3,456,288	31.2
建物	178,026	1.6	増床負担金	1,184,325	10.7
建物附属設備	33,679	0.3	仮受補助金等	4,936,647	44.5
建設仮勘定	7,446,769	67.1	その他の固定負債	365,702	3.3
その他の固定資産	5,872	0.1	負債合計	11,161,816	100.7
			純資産	△ 72,191	△ 0.7
			(うち資本金)	(9,600)	(0.0)
			利益剰余金	△ 81,791	△ 0.7
資 産 合 計	11,089,625	100.0	負債及び純資産合計	11,089,625	100.0

# 琉球エアークommューター株式会社 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での航空貨物及び乗客の所持品を検査するため、エックス線透視検査機器や金属探知器等の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

また、離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島航空路線に就航する航空機に係る部品の購入に要する経費についても補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
離島航空路線運航費補助金	36,867,000	12,259,000	システムリース及び航空機部品費
沖縄県衛星航法補強システム (MSAS) 受信機購入費補助金	42,659,784	9,598,000	受信機本体購入及び搭載工事費
空港保安施設設置事業補助金	19,995,565	6,798,000	保安施設に係る検査事業 (北大東空港、南大東他 2 空港)
合 計	99,522,349	28,655,000	

## 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	28,655	28.8	システムリース費等	36,867	37.0
その他の収入	70,867	71.2	受信機本体購入費等	42,660	42.9
			人件費	19,995	20.1
合 計	99,522	100.0	合 計	99,522	100.0

# 財団法人 沖縄県文化振興会 (出資・補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当財団は、文化、学術、教育の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、もって沖縄県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として平成5年3月8日に設立された。

県は、「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当財団を指定管理者として平成19年度から沖縄県公文書館の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県文化振興基金助成事業
- (2) 沖縄の芸能派遣支援事業
- (3) 沖縄県文化振興基金造成事業
- (4) おきなわ文学賞事業
- (5) 沖縄古謡保存記録事業
- (6) 公文書館業務受託事業
- (7) 沖縄県公文書館指定管理事業
- (8) 史料編集業務受託事業
- (9) 公文書館グッズ販売事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 383,283,837 円のうち、342,073,000 円、89.2 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営費補助金	44,932,699	44,932,699	人件費、管理費

### (3) 指定管理料の交付

県が「沖縄県公文書館の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当財団に対し交付した指定管理料は 228,567,000 円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	44,933	16.4	人件費	160,708	59.8
指定管理料収入	228,567	83.6	管理運営費	108,145	40.2
合 計	<b>273,500</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>268,853</b>	<b>100.0</b>

### 4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	73,599	15.6	流動負債	26,121	5.5
現金預金	46,718	9.9	未払金	14,647	3.1
未収金	14,513	3.1	預り金	1,726	0.4
その他の流動資産	12,368	2.6	短期借入金	8,189	1.7
固定資産	399,043	84.4	その他の流動負債	1,559	0.3
基本財産	383,284	81.1	固定負債	13,431	2.9
特定資産	11,307	2.4	退職給付引当金	11,308	2.4
その他の固定資産	4,452	0.9	その他の固定負債	2,123	0.5
			負債合計	<b>39,552</b>	<b>8.4</b>
			正味財産	<b>433,090</b>	<b>91.6</b>
			(うち基本金)	(383,284)	(81.1)
資 産 合 計	<b>472,642</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>472,642</b>	<b>100.0</b>



# 財団法人 おきなわ女性財団 (出資・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当財団は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年12月20日に設立された。

県は、「沖縄県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄県男女共同参画センターの管理を行わせている。平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性問題に関する総合的・実践的な調査研究事業
- (4) 女性団体交流ネットワーク事業
- (5) 女性の指導者育成事業
- (6) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (7) 女性問題等に関する相談事業
- (8) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに、指定管理料を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 383,696,740 円のうち、250,000,000 円、65.2 %を出資している。

### (2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県男女共同参画センターの管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当財団に対して交付した指定管理料は 63,000,000 円となっている。

なお、平成20年度の沖縄県男女共同参画センターの施設利用収入額は 14,495,715 円となっている。

## 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	63,000	73.3	事業費支出	75,720	90.3
施設利用料収入	14,496	16.9	その他の支出	8,140	9.7
その他の収入	8,440	9.8			
合 計	<b>85,936</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>83,860</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成 20 年度の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	39,347	9.2	流動負債	16,319	3.8
固定資産	389,870	90.8	固定負債	0	0
基本財産	383,697	89.4	負債合計	16,319	3.8
その他の固定資産	6,173	1.4	正味財産 (うち基本金)	412,898 (383,697)	96.2 (89.4)
資 産 合 計	429,217	100.0	負債及び正味財産合計	429,217	100.0

# 財団法人 沖縄県平和祈念財団 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当財団は、沖縄県戦没者の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するため必要な事業を行うことを目的として昭和 32 年 10 月に設立された。昭和 35 年 6 月に財団法人沖縄戦没者慰霊奉賛会、平成 18 年 7 月に財団法人沖縄県平和祈念財団に改称している。

県は、「沖縄県都市公園条例」第 17 条及び「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第 13 条の規定により、当財団を指定管理者として平成 18 年度から平和祈念公園及び平和の礎の管理を行わせている。

平成 20 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国立沖縄戦没者墓苑及び各都道府県・民間団体慰霊塔の清掃管理事業の受託
- (2) 平和祈念公園、平和の礎の指定管理業務の実施
- (3) 平和祈念資料館（情報ライブラリー等）管理の受託
- (4) 慰霊・平和発信のための「こいのぼり掲揚事業」の実施
- (5) 各都道府県慰霊祭開催協力

## 2 財政的援助等の内容

「平和祈念公園の管理に関する年度協定書」第 3 条及び「平和の礎の管理に関する協定書」第 4 条に基づいて当財団に対し交付した指定管理料は、平和祈念公園 34,909,000 円、平和の礎 21,130,000 円、合計で 56,039,000 円となっている。

なお、平成 20 年度の施設利用収入額は平和祈念公園 122,970 円となっている。

## 3 収支状況について

平成 20 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	56,039	99.8	平和祈念公園	34,473	62.3
平和祈念公園	34,909	62.2	委託料	19,438	35.1
平和の礎	21,130	37.6	光熱水費	2,383	4.3
施設利用料収入	123	0.2	修繕費	2,704	4.9
平和祈念公園	123	0.2	その他	9,948	18.0
			平和の礎	20,915	37.7
			人件費	3,845	6.9
			委託料	5,032	9.1
			その他	12,038	21.7
合 計	56,162	100.0	合 計	55,388	100.0

## 社会福祉法人 美原福祉会 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるように創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に設立され、障害者支援施設、保育園などを設置運営している。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成20年度から沖縄県立石嶺児童園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県立石嶺児童園の管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は203,191,286円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	203,191	98.3	人件費	132,997	65.5
その他の収入	3,451	1.7	事務費	13,008	6.4
			事業費	57,123	28.1
合 計	206,642	100.0	合 計	203,128	100.0

# 財団法人 沖縄県畜産振興基金公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当公社は、主要な家畜及び畜産物の価格安定を図ると共に、生産者の経営の安定に必要な県内畜産物需給の調整を円滑にし、並びに畜産の振興に資するための生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、併せて県民の食生活の安定向上に寄与することを目的として昭和 51 年 3 月 27 日に財団法人沖縄県畜産公社が設立された。

平成 10 年 4 月、沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合し、財団法人沖縄県畜産振興基金公社に名称を改める。

平成 20 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 食肉価格安定等特別対策事業
- (2) 肉豚価格安定対策事業
- (3) 地域養豚振興特別対策事業
- (4) 養豚経営緊急安定化特別対策事業
- (5) 畜産振興事業
- (6) 肉用子牛生産者補給金制度
- (7) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業
- (8) 肉用子牛資質向上緊急支援事業
- (9) 沖縄県肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業
- (10) 沖縄県肉用牛生産性向上緊急対策事業
- (11) 沖縄県鶏卵価格安定事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 702,850,000 円のうち、602,850,000 円、85.8 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 20 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
地域肉豚生産安定基金造成事業補助金	169,050,432	23,214,672	地域肉豚生産安定基金造成事業

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	23,215	13.7	肉豚価格安定対策事業	169,050	100.0
生産者積立金	118,454	70.1	基金造成費		
団体等積立金	27,381	16.2			
合 計	169,050	100.0	合 計	169,050	100.0

### 4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	556,068	2.6	流動負債	497,636	2.4
現金	48	0.0	未払金	482,885	2.3
普通預金	183,201	0.8	預り金	921	0.0
定期預金	12,316	0.1	仮受金	8,586	0.1
未収金	360,503	1.7	賞与引当金	5,244	0.0
固定資産	20,515,233	97.4	固定負債	40,281	0.2
基本財産	702,850	3.3	退職給付引当金	40,281	0.2
特定資産	19,805,202	94.0			
その他固定資産	7,181	0.1	負債合計	537,917	2.6
			正味財産	20,533,384	97.4
			(うち基本金)	(702,850)	(3.3)
資 産 合 計	21,071,301	100.0	負債及び正味財産合計	21,071,301	100.0

# 財団法人 沖縄県水産公社

## (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当公社は、県水産物の流通条件を整備し、水揚げの増大を促進するとともに、背後の水産加工団地への企業誘致を積極的に推進することにより、本県水産業及び関連企業の健全な発展を図るため、昭和56年1月9日に、県、糸満市及び漁業団体等により設立された。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市場事業
- (2) 給氷事業
- (3) 給油事業
- (4) 冷凍冷蔵保管事業
- (5) 漁港管理受託事業
- (6) 漁港使用届事務受託
- (7) 漁連業務管理受託

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

#### (1) 基本金の出資

基本金 319,000,000 円のうち、250,000,000 円、78.4 %を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県水産公社運営費補助金	91,065,446	15,240,000	人件費・運営費 設備設置費
沖縄県水産業構造改善事業交付金	20,248,836	11,531,000	
合 計	111,314,282	26,771,000	

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	26,771	24.0	事業費	64,400	57.8
基本財産収入	4,556	4.1	管理費	26,666	24.0
特定資産運用収入	246	0.2	固定資産取得費	14,529	13.1
事業収入	47,375	42.6	その他の経費	5,719	5.1
受託収入	20,023	18.0			
その他の収入	12,343	11.1			
合 計	111,314	100.0	合 計	111,314	100.0

### 4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	14,976	2.6	流動負債	89,349	15.6
現金預金	3,330	0.6	短期借入金	84,000	14.6
未収入金	11,646	2.0	未払金	2,081	0.4
固定資産	558,732	97.4	預り金	3,268	0.6
基本財産	319,000	55.6	固定負債	50,409	8.8
特定資産	50,409	8.8	退職給付引当金	50,409	8.8
その他の固定資産	189,323	33.0			
			負債合計	139,758	24.4
			正味財産	433,950	75.6
			(うち基本金)	(319,000)	(55.6)
資 産 合 計	573,708	100.0	負債及び正味財産合計	573,708	100.0



## 沖縄北部森林組合 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保全培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として昭和49年5月に設立された。

県は、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当組合を指定管理者として平成18年度から沖縄県県民の森の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県県民の森の管理に関する基本協定書」第28条及び「沖縄県県民の森の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は24,418,000円となっている。

なお、平成20年度の沖縄県県民の森の施設利用収入額は3,421,450円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	24,418	86.2	人件費	18,244	62.7
施設利用料収入	3,421	12.1	事務費	1,174	4.0
その他の収入	494	1.7	管理費	9,283	31.9
			その他の経費	395	1.4
合 計	28,333	100.0	合 計	29,096	100.0

## 沖縄県農業会議 (補助金)

### 1 補助の目的

当会議は、農業者の公正な意見を反映し、農業・農村の立場を代表する組織として、その業務を行うことによって農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として昭和47年12月に設立されたもので、県は、農業会議の運営等に要する経費について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
農業委員会費補助金	59,495,000	59,495,000	人件費等
農業生産経営対策事業	9,227,000	9,227,000	優良農地確保支援対策等
担い手農地集積高度化促進事業費	1,400,000	1,400,000	現地指導等
青年農業者就農支援事業	3,800,000	3,800,000	新規就農相談等
経営構造対策推進事業費	7,391,000	7,391,000	経営構造コンタクトの設置等
経営構造施設等整備付帯事業費	3,498,000	3,498,000	管理費等
農業生産・経営対策事業補助金	3,500,000	3,500,000	担い手育成総合支援協議会活動等
合 計	<b>88,311,000</b>	<b>88,311,000</b>	

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	88,311	100.0	会議員手当等	59,495	67.4
			優良農地確保支援対策等	9,227	10.4
			現地指導費等	1,400	1.6
			就農相談活動実施費等	3,800	4.3
			経営構造コンタクト設置費等	10,889	12.3
			担い手育成総合支援協議会活動費等	3,500	4.0
合 計	<b>88,311</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>88,311</b>	<b>100.0</b>

## 沖縄県土地改良事業団体連合会 (補助金)

### 1 補助の目的

市町村や土地改良区等、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする当連合会に対し、県は農業生産基盤の整備と農村生活環境基盤の整備を図り、農業の近代化と農村の振興を期すため、土地改良事業等について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
土地改良県換地センター事業補助金	19,000,000	19,000,000	換地事務の適正な遂行 更新等に係る調査診断
農業集落排水維持適正化事業補助金	1,000,000	850,000	
土地改良調査計画事業補助金	150,000,000	120,000,000	調査・設計等
土地改良事業推進対策事業補助金	22,388,000	16,388,000	水土保全強化対策等
農村総合整備推進事業補助金	7,000,000	7,000,000	調査設計、技術開発等
合 計	<b>199,388,000</b>	<b>163,238,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	163,238	81.9	換地処分等促進対策事業等	19,000	9.5
その他の収入	36,150	18.1	農業集落排水施設機能維持適正化事業	1,000	0.5
			土地改良調査設計事業	150,000	75.3
			水土保全強化対策等	22,388	11.2
			農村総合整備推進事業	7,000	3.5
合 計	<b>199,388</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>199,388</b>	<b>100.0</b>

## 社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会 (補助金)

### 1 補助の目的

果実、野菜の園芸農産物の安定的な生産出荷の推進、園芸農作物生産者の経営の安定、消費者への安定供給、園芸農作物の需要の拡大等を図るための事業等を実施し、沖縄県園芸農業の発展を図ることを目的としている当協会に対し、県はパイナップル及び野菜の需要に見合った計画的かつ安定的な供給を図るため補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
加工原料用果実価格安定対策事業補助金	21,755,924	5,438,981	交付準備金造成
重要野菜価格安定対策事業補助金	38,597,197	12,865,685	交付準備金造成
パイナップル構造改革特別対策事業	54,578,821	2,114,709	技術研修会開催等
野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業	33,651,000	3,253,000	交付準備金造成
合 計	<b>148,582,942</b>	<b>23,672,375</b>	

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	23,672	15.9	事業活動支出	148,583	100.0
その他の収入	124,911	84.1			
合 計	<b>148,583</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>148,583</b>	<b>100.0</b>

# 財団法人 沖縄県産業振興公社

## (出資・補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

当社は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請け取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立された。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更している。平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 機械類貸与事業
- (2) 中小企業新事業総合支援事業
- (3) 建設業活性化支援事業
- (4) 中心市街地活性化支援事業
- (5) 経営サポート事業
- (6) 下請かけこみ寺事業
- (7) 地域力連携拠点事業
- (8) 沖縄イノベーション創出事業
- (9) バイオベンチャー企業研究開発支援事業
- (10) ベンチャー育成連携事業
- (11) OKINAWA型産業応援ファンド事業
- (12) OKINAWA型産業テイクオフ事業
- (13) 特別自由貿易地域創・操業支援事業及び物流支援事業
- (14) インキュベーションサポート事業
- (15) 沖縄ベンチャー投資ファンド組成事業
- (16) 高度経営・グローバル人材育成事業
- (17) 海外ビジネス支援事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付及び事業資金の貸し付けを行っている。

- (1) 基本金の出資  
基本金 36,100,000 円の全額を出資している。
- (2) 補助金の交付

平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興公社運営費補助金	183,388,363	183,388,363	役員報酬、事務費等
機械類貸与事業損料等補填補助金	1,259,685	1,259,685	原油高騰対策の貸与事業に係る割賦損料等補助
中小企業新事業総合支援事業費補助金	58,530,074	58,530,074	支援体制整備事業等
中心市街地活性化支援事業費補助金	4,089,725	2,044,863	コンセンサス形成事業
海外事務所管理運営事業補助金	69,057,071	69,057,071	海外事務所管理運営事業
バイオベンチャー企業研究開発支援事業	232,572,354	232,572,354	バイオベンチャー企業の研究開発支援
沖縄県産業振興基金事業	71,476,612	69,794,362	高度経営人材育成事業等
合 計	620,373,884	616,646,772	

## (3) 損失補償金の交付

設備貸与事業及び中小企業機械類貸与事業の損失補償について、損失補償契約に基づき53,885,443円を交付している。

## (4) 貸付金の状況

平成20年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成20年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
運営基盤強化資金貸付金	0	50,000,000	50,000,000	0
機械類貸与資金	2,296,813,000	450,000,000	349,045,000	2,397,768,000
合 計	2,296,813,000	500,000,000	399,045,000	2,397,768,000

## 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	616,647	99.4	人件費	162,829	26.2
基金運用益	2,045	0.3	庁費等	20,559	3.3
その他の収入	1,682	0.3	機械類貸与事業損料等	1,260	0.2
			補填補助事業		
			支援体制整備事業	42,823	6.9
			窓口相談事業等	15,707	2.5
			中心市街地活性化支援事業	4,090	0.7
			海外人件費	33,844	5.5
			海外管理費等	35,213	5.7
			パイオベンチャー企業	232,572	37.5
			研究開発支援事業		
			高度経営・グローバル	23,515	3.8
			人材育成事業		
			沖縄ベンチャー投資フ	30,000	4.8
			アット組成事業		
			特別自由貿易地域物流	11,215	1.8
			支援事業		
			okinawa型産業イノベーション事業	6,747	1.1
合 計	620,374	100.0	合 計	620,374	100.0

#### 4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,816,057	28.6	流動負債	515,476	5.2
現金預金	857,280	8.7	割賦施設未払金	23,490	0.2
割賦設備	1,474,596	15.0	未払費用	356,509	3.6
割賦設備未収金等	307,397	3.1	損失補償預り金	120,566	1.2
その他の流動資産	176,784	1.8	その他の流動負債	14,911	0.2
固定資産	7,008,778	71.4	固定負債	9,119,059	92.8
基本財産	36,100	0.4	県借入金	2,695,196	27.4
特定資産	6,267,151	63.8	地域資源ファンド借入金	5,000,000	50.9
その他の固定資産	705,527	7.2	その他借入金	906,113	9.2
			退職給付引当金	167,158	1.7
			その他の固定負債	350,592	3.6
			負債合計	9,634,535	98.0
			正味財産	190,300	2.0
			(うち基本金)	(36,100)	(0.4)
資 産 合 計	9,824,835	100.0	負債及び正味財産合計	9,824,835	100.0

# 沖縄県信用保証協会 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当協会は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証、中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証等を行っている。

平成 20 年度の主な事業実績は、保証承諾額 146,691,729 千円、保証債務残高 179,168,492 千円、代位弁済額（元利）4,813,092 千円、対債務者回収額 2,823,654 千円となっている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 8,930,990,109 円のうち、2,479,848,130 円、27.8 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

沖縄県補助金等の交付に関する規則及び沖縄県信用保証料補填補助金交付要綱に基づき、補助金 80,175,911 円を交付している。

### (3) 損失補償金の交付

小規模企業対策資金等 5 資金の損失補償契約に基づき 117,532,051 円を交付している。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
信用保証料補填補助金	15,965,576,000	80,175,911	信用保証料補填補助 小規模企業対策資金 等 5 資金
県単損失補償金	556,252,136	117,532,051	
合 計	16,521,828,136	197,707,962	

## 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	197,708	1.2	信用保証料補填補助	15,965,576	96.6
その他の収入	16,324,120	98.8	損失補償金	556,252	3.4
合 計	16,521,828	100.0	合 計	16,521,828	100.0



#### 4 財政状態について

平成 20 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
現金	273	0.0	基本財産	11,291,576	5.5
預け金	15,405,285	7.5	制度改革促進基金	228,201	0.1
有価証券	2,702,897	1.3	収支差額変動準備金	64,299	0.0
動産・不動産	437,937	0.2	責任準備金	1,150,266	0.6
損失補償金見返	5,257,049	2.6	求償権償却準備金	405,284	0.2
保証債務見返	179,168,492	87.5	退職給与引当金	725,048	0.4
求償権	962,427	0.5	損失補償金	5,257,049	2.6
雑勘定	753,814	0.4	保証債務	179,168,492	87.5
			雑勘定	6,397,959	3.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>204,688,174</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>204,688,174</b>	<b>100.0</b>

## 沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成19年度から沖縄自由貿易地域の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 入居企業の支援に関する業務
- (3) その他管理運営業務に附帯する業務

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄自由貿易地域の管理運営に関する基本協定書」第33条第1項及び「沖縄自由貿易地域の管理運営に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は58,836,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	58,836	100.0	人件費	34,752	61.1
			委託費	6,825	12.0
			光熱水費	4,250	7.5
			その他の経費	11,067	19.4
合 計	58,836	100.0	合 計	56,894	100.0

# 沖縄県住宅供給公社

## (出資・公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当公社は、昭和41年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和47年5月15日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和47年8月10日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和53年度から県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当公社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 住宅等の管理
  - ① 賃貸住宅 7 団地 927 戸等の管理業務
  - ② 分譲住宅 12 団地 60 戸の割賦金収入の管理業務
- (2) 豊見城団地地区住宅地区改良事業
- (3) 受託事業
  - ① 県営住宅管理事業（指定管理者H18～H20）
  - ② 県営住宅建物明渡強制執行業務
  - ③ 教職員住宅管理事業
  - ④ 県職員住宅管理事業
  - ⑤ 嘉手納町営住宅管理事業（指定管理者H18～H20）
  - ⑥ 豊見城市改良住宅管理事業（指定管理者H17～H20）
  - ⑦ 浦添市営住宅管理業務（管理代行H19～H21）

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに指定管理料の交付を行っている。

#### (1) 資本金の出資

資本金 1,014,887,500 円の全額を出資している。

#### (2) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第6条の規定により、当公社へ支払った指定管理料は、1,047,444,000 円である。

ア 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）	79,033,000 円
イ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部地区）	513,297,000 円
ウ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）	455,114,000 円

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	1,047,444	100.0	指定管理経費	1,093,442	100.0

#### 4 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,320,654	22.9	流動負債	2,763,085	47.8
現金預金	1,158,696	20.1	短期借入金	2,400,000	41.5
未収金	240,234	4.1	次期返済長期借入金	2,674	0.0
前払金	4,983	0.1	未払金	328,707	5.7
その他の流動資産	9,398	0.2	前受金	192	0.0
貸倒引当金	△ 92,657	△ 1.6	預り金	22,643	0.4
固定資産	4,455,879	77.1	その他の流動負債	8,869	0.2
賃貸事業資産	3,693,203	63.9	固定負債	1,061,031	18.4
その他事業資産	403,299	7.0	長期借入金	732,187	12.7
有形固定資産	118	0.0	預り保証金	51,287	0.9
その他の固定資産	391,446	6.8	引当金	277,557	4.8
貸倒引当金	△ 32,187	△ 0.6	負債合計	3,824,116	66.2
			資本金	1,014,888	17.6
			剰余金	937,529	16.2
資 産 合 計	5,776,533	100.0	負債及び資本合計	5,776,533	100.0

# 沖縄都市モノレール株式会社

## (出資・貸付金)

### 1 事業の概要

当社は、定時、定速性の確保ができる都市モノレールの導入を目指して、昭和 57 年 9 月に沖縄県と那覇市、その他 23 の民間企業の出資（第三セクター方式）により設立され、平成 15 年 8 月 10 日に那覇空港駅から首里駅の間 12.9 km で開業している。

平成 20 年度における総輸送人員は 1,370 万 3,904 人となっており、1 日あたりの総輸送人員は 3 万 7,545 人で、前年度の 1 日あたり 3 万 7,713 人に比べて、0.4 % 減少している。

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに都市モノレール整備事業資金の貸付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金 7,333,650,000 円のうち、2,500,000,000 円、34.1 % を出資している。

(2) 貸付金の状況

平成 20 年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 20 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
都市モノレール整備事業資金 貸付金	8,977,700,000	600,000,000	269,200,000	9,308,500,000

### 3 財政状態について

平成 20 年度の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	986,662	3.8	流動負債	1,688,365	6.4
現金・預金	673,631	2.6	短期借入金	1,307,668	5.0
貯蔵品	232,839	0.9	未払費用	246,882	0.9
その他の流動資産	80,192	0.3	その他の流動負債	133,815	0.5
固定資産	25,279,599	96.2	固定負債	26,921,482	102.5
有形固定資産	25,092,725	95.5	長期借入金	26,852,177	102.2
土地	5,107,385	19.4	その他の固定負債	69,305	0.3
建物	4,015,575	15.3			
構築物	18,071,260	68.8	負債合計	<b>28,609,847</b>	<b>108.9</b>
車両	6,456,215	24.6			
その他有形固定資産	2,005,605	7.6	株主資本	<b>△ 2,343,586</b>	<b>△ 8.9</b>
減価償却累計額	△ 10,563,315	△ 40.2	資本金	7,333,650	27.9
無形固定資産	102,497	0.4	利益剰余金	△ 9,677,236	△ 36.8
投資その他の資産	84,377	0.3			
資 産 合 計	<b>26,266,261</b>	<b>100.0</b>	負債及び純資産合計	<b>26,266,261</b>	<b>100.0</b>

# 宮古空港ターミナル株式会社 (出資)

## 1 事業の概要

当社は、宮古空港をジェット化対応空港として整備する中、宮古空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、昭和 52 年 11 月に第三セクター方式により設立された。

平成 20 年度における乗降客数は 1,077,691 人で、前年度に比べ 4,737 人 (0.4%) 減少している。平成 20 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宮古空港ターミナルビルの管理運営及び賃貸業
- (2) 飲食物、加工食品、お土産品等の販売及び飲食店経営
- (3) 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
- (4) 広告宣伝及び広告代理業
- (5) 有料駐車場の経営
- (6) 保険代理業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して、資本金 750,000,000 円のうち、190,000,000 円、25.3 %を出資している。

## 3 財政状態について

平成 20 年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	146,445	6.4	流動負債	282,259	12.4
現金預金	116,966	5.1	未払金	23,937	1.0
その他の流動資産	29,479	1.3	その他の流動負債	258,322	11.4
固定資産	2,129,516	93.6	固定負債	1,070,790	47.1
有形固定資産	2,075,314	91.2	長期借入金	741,840	32.6
無形固定資産	2,306	0.1	その他の固定負債	328,950	14.5
その他の固定資産	51,896	2.3	負債合計	1,353,049	59.5
			純資産	922,912	40.5
			(うち資本金)	(750,000)	(33.0)
資 産 合 計	2,275,961	100.0	負債及び純資産合計	2,275,961	100.0

# 久米島空港ターミナルビル株式会社 (出資)

## 1 事業の概要

当社は、久米島空港を中型ジェット機対応の空港として整備する中、久米島空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、平成9年2月に第三セクター方式により設立された。

平成20年度における乗降客数は247,655人で、前年度に比べ4,446人(1.8%)減少している。平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、事務所等の貸室事業
- (3) 壁面広告、自動販売機設置等の附帯業務

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して、資本金294,000,000円のうち、135,000,000円、45.9%を出資している。

## 3 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	290,651	95.6	流動負債	14,456	4.7
現金預金	245,916	80.9	未払金	4,710	1.5
その他の流動資産	44,735	14.7	その他の流動負債	9,746	3.2
固定資産	13,199	4.4	固定負債	4,158	1.4
有形固定資産	13,049	4.3	預り保証金	4,158	1.4
無形固定資産	150	0.1			
			負債合計	18,614	6.1
			純資産	285,236	93.9
			(うち資本金)	(294,000)	(96.8)
資 産 合 計	303,850	100.0	負債及び純資産合計	303,850	100.0

# ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理株式会社共同企業体 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県港湾管理条例」第16条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成18年度から宜野湾港マリーナの管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宜野湾港マリーナ施設の維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃業務
- (3) 有料駐車場の運営
- (4) マリーナ給油所の運営

## 2 財政的援助等の内容

県が「宜野湾港マリーナの管理に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は55,000,000円となっている。

## 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	55,000	82.0	人件費	38,177	59.0
事業収入	9,107	13.6	管理費等	19,964	30.9
その他の収入	2,951	4.4	事業原価	6,511	10.1
			法人税	5	0.0
合 計	67,058	100.0	合 計	64,657	100.0



## 緑化産業計画共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同企業体は、沖縄県緑化種苗協同組合を構成する造園工事業者と沖縄の伝統的な音楽、芸術文化、伝統工芸、スポーツ等の継承と普及に携わっている協同組合沖縄産業計画の異なる特性を持つ組織のコラボレーションにより、新しい公園利用価値を創造し、「自然と人の共生」を実現することを目的として設立された。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成18年度から名護中央公園、浦添大公園及びバナナ公園の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 名護中央公園の管理運営事業
- (2) 浦添大公園の管理運営事業
- (3) バナナ公園の管理運営事業

### 2 財政的援助等の内容

県が「名護中央公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「浦添大公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「バナナ公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は名護中央公園 22,147,000 円、浦添大公園 24,274,000 円、バナナ公園 47,390,000 円、合計で 93,811,000 円となっている。

なお、平成20年度の当共同企業体の施設利用収入額は名護中央公園 28,410 円、浦添大公園 78,420 円及びバナナ公園 205,960 円、合計で 312,790 円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	93,811	93.6	人件費	7,080	7.6
名護中央公園	22,147	22.1	公園管理費等	86,656	92.4
浦添大公園	24,274	24.2			
バナナ公園	47,390	47.3			
施設利用料収入	313	0.3			
名護中央公園	28	0.0			
浦添大公園	79	0.1			
バナナ公園	206	0.2			
その他収入	6,111	6.1			
合 計	<b>100,235</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>93,736</b>	<b>100.0</b>

# 株式会社 沖縄ダイケン (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県自動車駐車場管理条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成19年度から県民広場地下駐車場の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 駐車場の一般管理に関する業務
- (2) 駐車場の保全及び維持修繕等並びに清掃業務
- (3) 駐車場の利用状況調査及び利用促進等に関する業務
- (4) 駐車料金の徴収に関する業務
- (5) その他駐車場の管理・運営に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が「県民広場地下駐車場の管理に関する年度協定書」第5条に基づいて当社に対し交付した指定管理料は39,992,400円となっている。

## 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	39,992	100.0	人件費	21,024	53.1
			光熱水費	9,068	22.9
			委託費	6,124	15.4
			その他の経費	3,397	8.6
合 計	39,992	100.0	合 計	39,613	100.0

## 特定非営利活動法人 金武湾を蘇生させる会 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当会は、金武湾をはじめとする豊かな自然環境を誇る沖縄県の環境の保全を図るため、河川、海岸の生態系や水質の保全事業、県土の環境美化事業を推進し、自然と共存していく、未来へ青い海を残すという意識を子供や住民へ広める啓発活動を行い、併せて社会教育や生涯学習、芸術またはスポーツを通し、自然と文化、環境、福祉のまちづくり、美しく住みよい沖縄の創造に寄与することを目的に平成16年6月に設立された。

県は、「沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当会を指定管理者として平成20年度から金武湾港宇堅海浜公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

「金武湾港宇堅海浜公園の管理に関する協定書」第14条第2項に基づいて当会が徴収した利用料金は4,220,400円（駐車料金3,164,000円、シャワー料金1,056,400円）となっている。

また、平成20年度の海浜公園における自主事業収入は10,714,445円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
利用料金収入	4,220	27.0	商品代	5,872	30.8
駐車料金	3,164	20.2	人件費	4,036	21.2
シャワー料金	1,056	6.8	その他の経費	9,157	48.0
自主事業収入	10,715	68.5			
その他収入	704	4.5			
合 計	15,639	100.0	合 計	19,065	100.0

## 牧志・安里地区市街地再開発組合 (補助金)

### 1 補助の目的

当組合は、都市再開発法第2条の2第2項に基づく市街地再開発事業（牧志・安里地区第一種市街地再開発事業）を実施するため平成19年1月に設立された。県は、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、都市環境の改善に質することを目的とした当該事業に要する経費について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成20年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
市街地再開発事業補助金	344,964,000	114,988,000	市街地再開発事業に要する経費

### 3 収支状況について

平成20年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	114,988	33.3	工事費	109,440	31.7
那覇市補助金収入	114,988	33.3	用地及び補償費	231,594	67.1
組合負担分	114,988	33.4	その他の支出	3,930	1.2
合 計	344,964	100.0	合 計	344,964	100.0

## 文化の杜共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同企業体は、沖縄県立博物館・美術館の指定管理業務受注を目的として、平成19年4月13日に設立された。県は、「沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成19年11月から沖縄県立博物館・美術館の管理を行わせている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設設備の保守点検や清掃などの施設の維持管理、展示会などの広報宣伝
- (2) 美術館の企画展の一部（年間4本）の企画・実施
- (3) 県が企画し、作成したプログラムに基づく教育普及事業の実施

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立博物館・美術館の管理運営に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は305,748,000円となっている。

なお、平成20年度の施設利用収入額は109,569,485円となっている。

### 3 収支状況について

平成20年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	305,748	72.9	管理運営費	413,775	99.5
施設利用料収入	109,570	26.1	その他支出	2,256	0.5
その他収入	3,915	1.0			
合 計	419,233	100.0	合 計	416,031	100.0

## 沖縄県高等学校体育連盟 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、本県高等学校生徒の体育・スポーツの普及、発展と競技力の向上を図るとともにスポーツ精神を涵養し、心身ともに健全な高校生を育成することを目的とする当連盟に対し、本県の学校体育の振興を図るため、学校体育関係団体が行う事業に要する経費について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 20 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県学校保健・学校体育関係団体活動費補助金	51,058,885	28,955,000	高等学校総合体育大会費・高等学校新人体育大会費・全国総体派遣補助費・九州大会派遣補助費・離島チーム参加補助費等

### 3 収支状況について

平成 20 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	28,955	56.7	高等学校総合体育大会	9,272	18.2
高体連負担金	22,104	43.3	高等学校新人体育大会	7,111	13.9
			全国総体派遣補助費	12,341	24.2
			九州大会派遣補助費	9,510	18.6
			九州大会運営補助費	1,200	2.3
			離島チーム参加補助費	5,757	11.3
			離島大会参加補助費	3,563	7.0
			その他の経費	2,305	4.5
合 計	51,059	100.0	合 計	51,059	100.0

# 財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月21日に設立された。

暴力団の不当行為の防止に関する広報啓発活動、不当要求防止講習の実施、民間の暴力団排除活動の支援、被害者に対する見舞金の支給や民事訴訟支援及びその他の支援等の推進に努めている。

平成20年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団のいない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第17回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動及び研修事業
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して、基本金 589,334,500 円のうち、468,985,500 円、79.6 %を出資している。

## 3 財政状態について

平成20年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	8,232	1.4	流動負債	367	0.1
現金預金	8,070	1.3	固定負債	0	0.0
その他	162	0.1			
固定資産	591,173	98.6	負債合計	367	0.1
基本財産	589,335	98.3			
その他	1,838	0.3	正味財産	599,038	99.9
			(うち基本金)	(589,335)	(98.3)
<b>資 産 合 計</b>	<b>599,405</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>599,405</b>	<b>100.0</b>